

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地				
日本理工情報専門学校		昭和52年4月1日	瓶井 通	〒 533-0015 (住所) 大阪市東淀川区大隅 1-1-25 (電話) 06-6329-6553				
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人瓶井学園		昭和58年9月26日	瓶井 剛	〒 533-0011 (住所) 大阪市東淀川区大桐2丁目6-6 (電話) 06-6329-6553				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	建築デザイン科	平成13(2001)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	一級・二級建築士・二級建築施工管理技士を目指し、その資格・技術を活かせる職業に就くことができる技術者の育成を目的としている							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	建築デザイン科では、社会生活に役立つ実学を柱とし、人間性豊かな技術者の育成を行い、幅広い教養と建築の専門知識・技術を修得する。 主な取得可能な資格: 2級建築士、2級建築施工管理技士、CAD 利用技術者、商業施設士補							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,130 単位時間 単位		1,320 単位時間 単位	240 単位時間 単位	570 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
40人	10人	6人		60%	0%			
就職等の状況	■卒業生数(C)		1人					
	■就職希望者数(D)		1人					
	■就職者数(E)		1人					
	■地元就職者数(F)		1人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%					
■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		100%						
■進学者数		0人						
■その他								
(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 建設業								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有る場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	URL: https://www.nrj.ac.jp							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		2,130 単位時間					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		420 単位時間						
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間						
うち必修授業時数		1,710 単位時間						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		420 単位時間						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間						
(B: 単位数による算定)								
総単位数		0 単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
うち必修単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計		2人					
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

イシウエヨシヒロ建築設計事務所等の企業においてヒヤリングを行い教育課程編成委員会に諮り、企業のニーズに応える事ができる人材の育成に必要な内容を授業に反映させている。また、企業による実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習を重視し授業科目に組み入れ易くするため授業時間割を1カ月ごとに組み替えるようにしている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

専攻分野に関する企業、団体との連携体制のもと、授業科目の開設その他の編成を行うものと位置付けている。教育課程編成委員会の意見は学科会議で審議した後、学校長の承認を得てカリキュラム等へ反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
瓶井 通	日本理工情報専門学校 学校長		—
糸尾 武則	自動車整備振興会高槻・三島地区会	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
宮崎 雄次	大阪府電気工事工業組合	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
田中 克之	公益社団法人 大阪府建築士会	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①
小西 敏仁	ネットトヨタニューリー北大阪株式会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
宮崎 吉雄	トナミ電工(株)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
宮崎 一郎	トナミ電工(株)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
増南 正	(有)スタジオ・マックス	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
石上 芳弘	イシウエヨシヒロ建築設計事務所	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
井端 賢次	テクノメック合資会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
篠原 史規	(有) 車楽工房	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
西口 良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
壺井 啓太	株式会社ジェイファスト	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
堤 隆裕	株式会社ホンダ北大阪	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	③
十亀 二郎	一般社団法人情報通信エンジニアリング協会	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 4月 10月 開催

(開催日時(実績))

2024年度 第1回 令和6年4月6日 14:00～14:50

2023年度 第2回 令和5年10月7日 15:00～15:50

2023年度 第1回 令和5年4月8日 14:00～14:50

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

各省庁の指定学科なので科目の変更は難しいが、授業内容の重複はないのかとの指摘があり各教科担当者において綿密な打ち合わせを実施している。教育課程編成委員会において建築設計の分野に力を入れているが、プレゼンテーションの技法にこそプロの仕様が必要であるとの指摘がありプレゼンテーションを各科目で演習することを検討することとなった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実務に必要な知識習得のための演習や現場における体験実習をできる限り組み入れ、学生が就業するであろう業界の実務の仕組みや技術レベルを知り、より適性のある職業を学生が選択でき実社会で活躍できることを望んでいる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目担当教員と実習担当責任者が実習内容を実施前に打ち合わせを行い決定する。実習期間中は、科目担当教員が学生の学修状況について直接確認する。また、実習終了時には、実習担当者による学生の学修成果の評価を踏まえ、科目担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
構造力学	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	構造力学は、設計・施工実務において必須分野であり、業務の効率化のためにパソコンを活用することが必須である。パソコンを用いた構造計算の実習および建築士事務所での実務実習を行うことが目的である。梁に対する荷重計算・ラーメン構造計算・トラス構造計算のパソコン実習等を行う。	たてもの再生工房
建築設計製図Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	最優秀賞を実際に建設する学生向け設計競技である「大阪府公共建築設計コンクール」の応募作品を製作する。小規模公共建築の設計を手掛ける建築士の指導の下、さまざまな材料、構造やコスト、工期などを考慮して、実際に建設可能な作品づくりのための実習を行う。	eu建築設計 岩本賀伴建築設計事務所
建築設計製図Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	設計図は、建築実務におけるコミュニケーションの最も重要なツールである。読み方、描き方が十分に出来ないと実務に支障をきたす。実務体験をもとにポイントを踏まえた実習で、建築を初めて学ぶ者にその意義を理解させ、「伝わる図面」が描けるためのトレーニングを行う。	オフィス・エヌ・キューブ
インテリアデザインⅡ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	インテリアを構成するさまざまなエレメントの、実際のスケールや材料の性質、コストなどを実習を通して習得することにより、インテリアデザインの能力を高めることを目的とする。	設計事務所GA-PLAN
家具計画	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	家具の種類やデザインの歴史など、基本的な知識の習得に加え、実際に設計、オーダー、制作する場合に配慮すべき点などを様々な資料、サンプルなどに触れたり、工場見学会・実習等を通じて学んでいく。	米田建築アトリエ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員研修規定第3条の規定のに基づき教務課長が年間スケジュールのなかで計画し教職員に研修の受講を指示している。(一社)大阪府専修学校各種学校連合会の主催する教職員のための指導力向上講座や外部団体・企業・大学等が主催する講習、講演等を受講している。

参加費用は全額学校が負担している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	木造住宅の耐震リフォーム達人塾	連携企業等:	NPO法人達人塾ねっと
期間:	2023年6月14日	対象:	指導教員1名
内容	これで解決！伝統構法木造住宅の耐震改修		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	専門学校教職員向けセミナー ―今こそ考える留学生教育―	連携企業等:	(一社)大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	2024年1月25日	対象:	指導教員1名
内容	外国人留学生の就職に関連する取り組み事例等を考察し、ミスマッチを起こさない就職支援について理解を深める		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	インテリアデザインの仕事の現状とこれから	連携企業等:	公益財団法人 建築技術教育普及センター
期間:	2024年11月6日	対象:	指導教員1名
内容	インテリアデザインの計画や環境、構造、現代社会における問題解決等を知り、インテリアデザインへの理解を深める。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権教育研修会―発達障がい等のある生徒が安心して学ぶために―	連携企業等:	(一社)大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	2024年10月9日	対象:	指導教員1名
内容	生徒が自身の障がい特性と向き合い明るい将来を見出す指導について考える		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育活動の成果を検証し、それを公表することにより、学生がより良い学校生活を送り満足な学修ができるような学校運営の改善を目指し、教育水準の向上を図ることが重要である。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none">・理念・目的・育成人物像の設定、専門分野の特性の明確化・職業教育の特色の明確化・社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想の設定・理念・目標・特色等の学生・保護者への周知・業界ニーズに向けた教育目標・育成人物像の設定
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none">・目的に沿った運営方針の策定・運営方針に沿った事業計画の策定・運営組織・意思決定機能の明確化・機能状況・人事・給与規定の整備・教務・財務等の組織整備等意思決定システムの整備・業界や・地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備・教育活動等に関する情報公開・情報システム化等による業務効率化
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none">・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等の策定・学科目標に対応した教育到達レベル・学習時間確保の明確化・学科等カリキュラムの編成状況・実践的職業教育の視点に立ったカリキュラム開発・工夫・関連分野の企業・団体等との連携によるカリキュラム作成・見直し・実践的職業教育の体系的な位置づけ・授業評価の実施・評価体制・職業教育に対する外部関係者からの評価体制・成績評価・単位認定、進級・卒業判定基準の明確化・資格取得等の指導體制、カリキュラムの体系的な位置づけ・人物育成目標達成に向けた教員の確保・業界との連携に優れた教員確保等のマネジメント・先端的知識・技能修得のための研修、指導力向上への取組・職員的能力開発のための研修の実施
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none">・就職率向上への取組・資格取得率向上への取組・退学率低減への取組・卒業生・在校生の社会的活躍・評価の把握・卒業後のキャリア形成の把握と教育活動改善への活用

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制への整備 ・学生相談に関する体制への整備 ・学生に対する経済的な支援体制への整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者との適切な連携 ・卒業生への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育への取組
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備状況 ・学内外の実習施設・インターンシップ等の教育体制の整備 ・防災に対する整備
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動の適正な実施 ・学生募集活動での教育成果の報知 ・学納金の妥当性
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な財務基盤の安定性 ・予算・収支計画の有効性・妥当性 ・財務の会計監査の適正な実施 ・財務情報公開の体制整備
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営 ・個人情報保護の対策 ・自己評価の実施と問題点の改善 ・自己評価結果の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源・施設を活用した社会貢献・地域貢献 ・学生ボランティア活動への奨励・支援 ・地域に対する公開講座・教育訓練受託等の実施
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣についての戦略 ・留学生の受入れ・派遣・在籍管理等手続きの適正な実施 ・留学生の学修・生活指導等についての体制整備 ・学習成果の国内外での評価への取組

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」について、適切との自己点検・自己評価結果は妥当であるとの意見が一致した。建築士のように卒業後に受験の資格は、卒業生への指導も考えなければならない
ホームページにて「自己点検・自己評価報告書」、「学校関係者評価委員会報告書」の情報公開を行い、「学校案内」、「募集要項」についてはホームページでも閲覧できるようにした。学校関係者評価委員会においては公開項目の検討を重ねている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
宮崎 吉雄	トナミ電気(株)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	PTA 企業等委員
増南 正	(有)スタジオ・マックス	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生 企業等委員
石上 芳弘	イシウエヨシヒロ建築設計事務所	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
蔵敷 重壽		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	元高等学校 校長
篠原 史規	(有) 車楽工房	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
西口 良一	東洋ビルメンテナンス株式会社	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生 企業等委員
壺井 啓太	株式会社ジェイファスト	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
宮崎 雄次	大阪府電気工事工業組合	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.nrj.ac.jp>

公表時期: 令和6年4月上旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報公開を推進し企業に対する説明責任を重視する。開かれた学校を目指し、そのため、教育・組織・運営・人事・財務など学校の諸活動全般に関する情報を社会・企業に対し積極的に提供している。

学校案内・ホームページに掲載している以外の内容が企業より要求された場合にはそれに応じる。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針、収容定員数 ・カリキュラム(科目編成、時間割、授業方法及び内容、年間授業計画) ・取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・卒業後の進路(主な就職先、主な進学先)
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取扱(金額、納入時期等)
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果をふまえた改善方策
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ、派遣状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.nrj.ac.jp>

公表時期: 令和6年4月下旬

授業科目等の概要

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			CAD実習Ⅱ	3D基礎知識を習得し、3次元空間を作成します。3DCGをPhoto shop・Illustratorを使用して美しくプレゼンテーションする方法も学びます。	2	120	4	△		○	○			○	
2	○			施設・店舗設計	さまざまな建築施設の中で、特に商業施設を取り上げ、その建築計画の基本を学びます。また、多くの事例に触れ、演習を行いながら、デザインの基礎と理論を学び、技術の習得を目指します。	2	60	2	△	△	○	○			○	
3	○			建築設計製図Ⅰ	製図用具の正しい扱い方、図法による物体の図式、日本工業規格(JIS)にもとづく製図法の基本を学びます。トレース及び基本的な作図を通して製図の基礎を習得します。	1	240	8	△	△	○	○	○	○		○
4	○			建築設計製図Ⅱ	各種構造・用途の建築実例をもとに設計コンセプトのまとめ方、デザインの手法などを学びます。課題演習のエスキス、製図、プレゼンテーションを通して設計技術を養います。	2	120	4	△	△	○	○	○	○		○
5	○			建築計画	人間の行為と建築空間、建築と社会の関わりなどについて学習します。実際の建築設計において基礎となる各用途の建築計画の基本を修得することを目指します。	1	30	2	○			○		○		
6	○			建築史	日本と西洋の古代から現代までの建築の変遷の大きな流れについて学習します。建築が社会の変化といかに関わり、どのような形態をとってきたかを考察します。	1	30	2	○			○		○		
7	○			インテリア計画	建築の、特にその内部空間に着目し、その企画や設計・管理にかかわる基礎的知識を習得します。	1	60	4	○		△	○			○	
8	○			環境工学	建築空間を人間にとって快適で健康的なものにするための環境(室内温度、日照、採光、騒音など)について学習します。	1	30	2	○	△		○			○	
9	○			建築設備	給水・排水・電気・空調設備などといった建築設備について学習します。	2	30	2	○			○			○	
10		○		照明計画	照明工学の基礎知識から、建築照明デザインの実務の流れまで、全容を俯瞰します。講義項目は、照明の基礎、光源、照明器具、照度計算、屋内・外照明などです。	2	30	2	○			○			○	
11	○			構造力学	建築物の構造計算の基礎を学習します。荷重の種類・部材応力の計算などです。	2	60	4	○	△	△	○	○	○		○

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
12	○			建築一般構造	建築物の構造の種類と用途、またそれぞれの構造種別の長所・短所について学習します。木構造・鉄筋コンクリート構造・鉄骨造などです。	1	60	4	○			○			○	
13	○			耐震工学	地震と地震動の関係、地震動の性質、地震による被害と対策など、耐震設計で必要となる基礎知識を修得します。動的解析法など、耐震設計の基本的な考え方を学びます。	2	30	2	○	△		○			○	
14	○			建築材料Ⅰ	建築物を構成する各種建築材料の特性と物性、部位ごとの要求性能と材料選定に際しての基本的事項を学びます。	1	30	2	○			○			○	
15	○			建築材料Ⅱ	建築材料Ⅰに引き続き、さまざまな建築材料の特性について学びます。実際のサンプルに触れたり、問題演習を行うなどして理解を深めます。	2	30	1	△	○		○			○	
16			○	材料実習	建築材料（木材・コンクリート・鋼材等）の各種材料試験や強度試験を行い、材料の特徴・強度について学習します。	2	60	2	△		○	○		○		
17	○			建築積算	建築を計画するにあたり、実際にかかる費用を算出する手法について演習を交えながら学びます。	2	30	2	○	△		○		○		
18	○			建築施工	建築施工は、建築生産における一連の技術活動の最終段階で、設計を忠実に実現させなければならない非常に重要な技術分野です。建築工事における技術的なことや管理方法などについて学習します。	2	30	2	○			○			○	
19	○			建築法規	建築基準法を中心とした建築法規の基礎に関して、表や図、多くの実例写真など実用的な資料を参照しながら学習します。	1	30	2	○	△		○			○	
20	○			レンダリング	基本的な図法をマスターすることから始め、どのような形態の建築であっても自由自在にパースアングルを操作できる技術を身につけます。	1	60	2	△		○	○			○	
21	○			建築論	建築デザインについて、さまざまな優れた建築事例を主に造形的に比較、分類し、考察します。デザイン手法が実際の建築でどの様に使われているか、漠然と見ていた建物がどんな手法を用いてデザインされたのかなどを理解、分析出来るようにします。	1	30	2	○			○			○	
22	○			図学	立体の幾何的な表現方法について学習します。製図用具の使用法・線と文字・寸法記入・三角図法などです。	1	30	1	△	○	△	○			○	

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
23	○		インテリアエレメント	インテリアを構成する商品、機器、部材、資材等の構造や特性について学びます。講義項目は、間仕切と建具、ウインドトリートメント、カーペット、家具、光と照明、設備機器などです。	1	30	2	△	○	△	○			○	
24	○		CAD実習Ⅰ	AutoCADを使用して、図面作成(2次元)に必要なCAD機能を学びます。	1	60	2	△		○	○			○	
25	○		インテリアデザインⅠ	建築の、特にインテリアに重点を置き、空間計画の基礎知識・基礎技法を演習と側面的な講義によって修得します。	1	60	2	○		△	○			○	
26	○		インテリアデザインⅡ	それまでのインテリアに関する講義、演習で習得したことがらを、実習のテーマの中で生かし、表現することで、その専門的知識や技術を確かなものとしします。	2	60	2	△	△	○	○	○	○		○
27	○		数学	建築の構造分野において、特に力のつりあいや静定構造物の解析計算などで使用する基本的な数学を学習します。	1	30	2	○	△		○			○	
28	○		コンピュータⅠ (コンピュータ概論)	コンピュータを道具として、いかに自分の部署や自分自身のために役立てるかを考える能力を養います。講義項目は仕事とコンピュータ、基幹業務システムとの関わり、エンドユーザコンピューティング、システム環境整備と運用管理などです。	1	60	4	○			○		○		
29	○		家具計画	内装や家具の知識、ファニッシング、インテリアデコレーションに関して学びます。講義項目は内装の詳細、造作家具、ファニッシングのメンテナンス、人間の動作寸法と造作家具のデザインなどです。	1	30	2	○		△	○			○	○
30	○		造形演習	講義、実技演習を通して、基本デッサンについて学習します。応用段階では、さまざまな表現手法について学び、各自が持つ表現力を最大限引き出せるようにします。	1	60	2	△	○		○			○	
31	○		卒業制作	卒業制作では、これまでに学習してきた建築・インテリア/CAD学習の総合的なまとめとして、自分自身で設定したテーマについて制作実習を行い、全校生に対してプレゼンテーションを行います。	2	90	3	△		○	○		○		
32		○	緑地計画	人間と自然(環境)とが相互に依存しあっている緑地空間について学びます。講義項目は、総論、演習、造園の計画・設計、計画と設計基礎、各造園の計画・設計などです。	1	30	2	○		△	○			○	

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携		
	必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任			
33		○		絵画演習	建築デザインするためというだけにとどまらない、造形態としての人体を基本モデルとします。客観的描写を実践することによって、造形を原理的に理解しながら学びます。	1	60	2	△	○		○			○			
34		○		地盤工学	地盤のみにとどまらず基礎構造まで含む工学を学びます。講義項目は地盤工学で何を学ぶか、地盤の基本性質、設計、区域その設計、側圧を受ける建造物、総合まとめなどです。	2	30	2	○	△		○				○		
35		○		構造解析	体積や面積のある部材の力学状態を推定するための基礎的概念とその技法の理解を目的として学びます。講義項目は連続の基礎、2次元問題、応用関数、応力関数の演習、有限要素法の基礎、有限要素法の解法、有限要素法の演習などです。	2	30	2	○	△		○				○		
36		○		構造計画	各種建築物の構造計画法全般にわたって学習します。講義項目は、建築構造の基本的性質・構造材料の力学的性質・創造材料の選択と計画・耐震構造の計画などです。	2	30	2	○	△		○					○	
37		○		コンピュータⅢ (建築CG・建築ADT)	情報化社会で必要とされる技術やインターネットの基礎知識を習得します。また、各自の作品をWebページに掲載するための技術を学びます。	1	60	4	△		○	○					○	
38	○			都市計画	都市計画の意義や役割を知り、日本の都市計画の現状とこれからの課題について学びます。講義項目は、都市計画の体系、土地利用計画、住環境計画、都市交通計画、国土と農山村の計画、防災・復興まちづくりなどです。	2	30	2	○			○					○	
39		○		防災工学	建築基準法の特認にみる防災性能評定や、高層・大規模建築に必要な防災計画評定などの建築防災計画について学びます。	2	30	2	○			○					○	
40		○		測量実習	建築物の敷地の平面測量、高低測量に関して、実技を中心に学びます。講義項目は、距離、トランシット、トラバース、平板、水準等の測量及び誤差、面積、土積です。	2	60	2	△		○	○					○	
41		○		マーケティング	事業経営に必要な基本的知識の他、社会一般の経済の仕組みなどについて幅広く学びます。	1	30	2	○			○					○	
42		○		コーディネーション	インテリアエレメントを中心に、顧客一人ひとりに対面して、要望を聞きとり、具体的ななかたちとして提案する技法及びその知識を学びます。	2	30	1	△	○		○					○	

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
43		○		コンサルティング	コンサルティングの意味と意義、必要とされる知識や能力について幅広く学びます。	2	30	2	○			○			○	
44		○		プレゼンテーション	クリエイターとしての表現力を養成します。プロジェクターを使ったパソコンでの表現・スピーチ・パネル・モデリング等について学習します。	2	30	1	△			○			○	
45		○		コンピュータⅡ (情報リテラシー)	Word・Excel・Power Point (Microsoft Office) を使用して、仕事で必要となる見積書・企画書やプレゼンなどを作成する技法を学びます。また、Photo shopを使用して、画像加工方法も学びます。	1	60	2	△			○			○	
46		○		コンピュータⅢ (建築CG・建築ADT)	情報化社会で必要とされる技術やインターネットの基礎知識を習得します。また、各自の作品をWebページに掲載するための技術を学びます。	2	120	4	△			○			○	
47	○			CG概論	情報化社会で必要とされる技術やインターネットの基礎知識を習得します。また、各自の作品をWebページに掲載するための技術を学びます。	2	60	2	△			○			○	
48		○		ボランティア概論	ボランティアの概論、活動する上での必要な知識を学びます。講義項目はボランティア活動をどうとらえるか、ボランティアは何を課題にするか、住宅福祉活動のすすめかた、アクション型ボランティアの実際、ボランティア・グループの運営などです。	2	30	2	○			○			○	
49		○		施工演習	建築施工に関わる講義で学んだ内容の問題演習と解説を通して、理解を深め、施工管理技士として必要とされる知識を修得します。	2	60	2	○	△	△	○			○	
50		○		心理学・環境・色彩	「環境心理」の基本的な骨組をそれぞれ特論的に考察します。また、色彩のもつ心理的効果を活用した配色技術や色彩の調和のあり方及びその行動に関することを学びます。講義項目は環境と人体、視環境の心理学、空間と人間行動、環境の社会心理学などです。	1	60	4	○			△	○			○
51		○		高齢化対応リフォーム	高齢化に伴い、高齢者のための配慮がなされた一般住宅や、専用の居住施設の需要は急増しています。そのことに関することを学んでいきます。	1	60	2	○			△	○			○
52		○		ケアワーク概論・技術	高齢者の自立をどう援助するか、介護福祉サービスを学びます。講義項目は、介護施策の動向、介護の働き、介護を必要とする人間の理解、介護に関わる関係職種などです。	2	60	4	○			△	○			○

(工業専門課程建築デザイン科) 2024年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
53		○		建築演習	建築学全般に関する講義で学んだ内容の問題演習と解説を通して、理解を深め、建築士として必要とされる知識を修得します。前期は座学を後期は実習（製図）を対象とします。	2	60	2	△	△	○	○			○	
54		○		地域社会福祉論	高齢社会の社会的背景、地域の福祉や制度について学びます。講義項目は現代社会におけるコミュニティと地域福祉、地域福祉の理念とその展開、地域福祉のサービス体系、地域福祉の推進方法、地域福祉の実際、地域福祉の相談援助活動などです。	2	30	2	○			○		○		
55		○		まちづくり論	少子高齢化と人口減少、増え続ける空き家、地球温暖化、大規模自然災害と復興等、さまざまな課題について取り上げ、全国のまちづくり事例を参照しながら、これからの都市やまちづくりのあり方を考察します。	2	60	4	○			○		○		
56		○		福祉・建築学	在宅介護サービスの拡充と住宅環境設備を実現して行くうえで、高齢者や障害をもった人々の心身特性や、介護などの専門知識を学びます。さらに建築の知識や技術を持って、的確に対応できる技術者やコーディネーターになるための知識を習得します。	2	30	2	○			○			○	
合計						56	科目	137 (2880)			単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：全単位修得	1学年の学期区分	2期
履修方法：必修1710時間、選択1170時間の内420時間を履修	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。